



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 12日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 4078

本社所在都道府県

(URL <http://www.sakai-chem.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 安倍 一允

TEL (072) 223 - 4111

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藪中 巖

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 12日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	42,220	6.3	3,484	△ 19.1	3,655	11.7
17年3月期	39,704	1.4	4,308	7.6	3,272	3.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	2,257	4.7	21.68	-	4.5	5.1	8.7
17年3月期	2,157	17.7	20.50	-	4.5	4.7	8.2

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 101,776,429株 17年 3月期 102,735,384株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6.00	0.00	6.00	604	27.7	1.1
17年3月期	6.00	0.00	6.00	616	29.3	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	74,083	52,669	71.1	521.89
17年3月期	69,948	48,776	69.7	474.31

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 100,823,983株 17年 3月期 102,728,874株

②期末自己株式数 18年 3月期 4,115,576株 17年 3月期 2,210,685株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	22,000	2,100	1,300	0.00	-	-
通期	44,000	4,000	2,500	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減 (△は減少)
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	3,007	4,117	△ 1,109
2. 受 取 手 形	2,802	2,577	224
3. 売 掛 金	13,768	11,944	1,823
4. 製 品	3,793	3,733	59
5. 原 材 料	1,531	1,167	364
6. 仕 掛 品	1,699	1,439	259
7. 貯 蔵 品	140	183	△ 42
8. 前 払 費 用	33	289	△ 256
9. 繰 延 税 金 資 産	377	333	44
10. そ の 他 の 資 産	384	464	△ 79
11. 貸 倒 引 当 金	△ 17	△ 12	△ 5
流 動 資 産 合 計	27,521	26,239	1,281
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	5,532	5,833	△ 300
(2) 構 築 物	1,225	1,504	△ 279
(3) 機 械 及 び 装 置	7,616	8,442	△ 825
(4) 車 両 運 搬 具	10	10	△ 0
(5) 工 具 器 具 備 品	370	322	47
(6) 土 地	10,266	10,318	△ 52
(7) 建 設 仮 勘 定	808	486	321
有 形 固 定 資 産 合 計	25,829	26,918	△ 1,089
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 商 標	2	-	2
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	6	6	0
(3) 施 設 利 用 権	0	1	△ 0
無 形 固 定 資 産 合 計	10	7	2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	13,749	8,005	5,743
(2) 関 係 会 社 株 式	4,987	4,805	181
(3) 関 係 会 社 出 資 金	101	101	-
(4) 従 業 員 長 期 貸 付 金	1	-	1
(5) 長 期 性 預 金	750	500	250
(6) 長 期 前 払 費 用	1	28	△ 27
(7) 繰 延 税 金 資 産	1,036	3,247	△ 2,211
(8) そ の 他 の 資 産	95	93	1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	20,722	16,782	3,940
固 定 資 産 合 計	46,562	43,708	2,853
資 産 合 計	74,083	69,948	4,135

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (18.3.31)	前 期 (17.3.31)	増 減 (△は減少)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金	5,474	4,631	842
2. 短 期 借 入 金	4,758	5,840	△ 1,082
3. 1年以内返済予定の長期借入金	951	894	57
4. 未 払 金	80	80	△ 0
5. 未 払 消 費 税 等	64	55	8
6. 未 払 費 用	2,048	1,741	306
7. 未 払 法 人 税 等	786	720	65
8. 預 り 金	132	126	6
9. 賞 与 引 当 金	625	592	32
10. 設 備 関 係 未 払 金	653	621	31
流 動 負 債 合 計	15,575	15,305	269
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金	1,451	1,561	△ 109
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,953	3,906	47
3. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	405	374	30
4. 特 定 災 害 防 止 引 当 金	27	24	3
固 定 負 債 合 計	5,838	5,866	△ 27
負 債 合 計	21,413	21,171	242
(資 本 の 部)			
I 資 本 金	21,838	21,838	-
II 資 本 剰 余 金			
1. 資 本 準 備 金	16,311	16,311	-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	3,000	3,000	-
資 本 剰 余 金 合 計	19,311	19,311	-
III 利 益 剰 余 金			
1. 利 益 準 備 金	864	864	-
2. 任 意 積 立 金	4,020	3,020	1,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	3,080	2,490	590
利 益 剰 余 金 合 計	7,964	6,374	1,590
IV その他有価証券評価差額金	5,342	2,035	3,307
V 自 己 株 式	△ 1,788	△ 783	△ 1,004
資 本 合 計	52,669	48,776	3,892
負 債 ・ 資 本 合 計	74,083	69,948	4,135

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減 (△は減少)
I 売 上 高	42,220	39,704	2,516
II 売 上 原 価	32,796	29,814	2,981
売 上 総 利 益	9,424	9,889	△ 464
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,939	5,580	359
1. 運 送 費	(1,851)	(1,730)	(120)
2. 従 業 員 給 与 手 当	(1,301)	(1,277)	(23)
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	(195)	(177)	(17)
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(111)	(114)	(△ 2)
5. 減 価 償 却 費	(197)	(165)	(31)
6. そ の 他 諸 費	(2,282)	(2,114)	(167)
営 業 利 益	3,484	4,308	△ 823
IV 営 業 外 収 益	402	379	22
1. 受 取 利 息	(5)	(2)	(3)
2. 受 取 配 当 金	(248)	(237)	(11)
3. 賃 貸 料 収 入	(82)	(79)	(2)
4. そ の 他	(66)	(60)	(6)
V 営 業 外 費 用	231	1,416	△ 1,184
1. 支 払 利 息	(81)	(96)	(△ 14)
2. 賃 貸 不 動 産 経 費	(56)	(-)	(56)
3. 棚 卸 資 産 評 価 損	(62)	(-)	(62)
4. 過 年 度 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	(-)	(705)	(△ 705)
5. 休 止 設 備 減 価 償 却 費	(-)	(361)	(△ 361)
6. そ の 他	(30)	(252)	(△ 221)
経 常 利 益	3,655	3,272	383
VI 特 別 利 益	85	75	10
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(85)	(75)	(10)
VII 特 別 損 失	174	-	174
1. 固 定 資 産 除 却 損	(121)	(-)	(121)
2. 減 損 損 失	(27)	(-)	(27)
3. 固 定 資 産 売 却 損	(25)	(-)	(25)
税 引 前 当 期 純 利 益	3,566	3,347	219
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,440	1,484	△ 44
法 人 税 等 調 整 額	△ 131	△ 294	163
当 期 純 利 益	2,257	2,157	100
前 期 繰 越 利 益	823	333	489
当 期 未 処 分 利 益	3,080	2,490	590

利益処分計算書(案)

(単位:百万円)

科 目	当 期 (17.4.1~18.3.31)	前 期 (16.4.1~17.3.31)	増 減 (△は減少)
I 当 期 未 処 分 利 益	3,080	2,490	590
II 利 益 処 分 額			
1 配 当 金	604	616	△ 11
2 役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	51 (4)	51 (4)	- (-)
3 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,500	1,000	500
計	2,155	1,667	488
III 次 期 繰 越 利 益	924	823	101

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による低価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額
法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 及 び 構 築 物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基
づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用・・・均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒
懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額
に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の
一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から
費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特定災害防止引当金

産業廃棄物処分場埋立終了後の維持管理費用の支出に備えるため、産廃物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・変動金利借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動による相関関係は完全に確保されているので、当期末における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は27百万円減少しております。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1 有形固定資産		
減価償却累計額	61,170 百万円	59,133 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産のうち		
建物	3,858 百万円	4,154 百万円
構築物	304 百万円	350 百万円
機械及び装置	6,292 百万円	7,272 百万円
土地	3,753 百万円	3,753 百万円
計	14,209 百万円	15,531 百万円
をもって財団を組成し、 長期借入金	395 百万円	805 百万円
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	(293 百万円)	(410 百万円)
の担保に供しております。		
3. 授権株式		
普通株式 400,000 千株	普通株式	400,000 千株
ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減じます。		
発行済株式総数	普通株式	104,939 千株
	普通株式	104,939 千株
4. 自己株式		
普通株式	4,115 千株	2,210 千株
5. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	5,542 百万円	4,832 百万円
その他の債権	310 百万円	365 百万円
買掛金	1,775 百万円	1,581 百万円
その他の債務	965 百万円	772 百万円
6. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,342百万円であります。		

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造総費用に含まれている研究開発費	2,350 百万円	2,386 百万円
2. 関係会社との取引に係るもの		
売上高	13,799 百万円	13,644 百万円
仕入高	9,292 百万円	8,267 百万円
受取配当金	158 百万円	161 百万円
貸料収入	77 百万円	73 百万円

3. 減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福島県いわき市	遊休資産	土 地

当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、遊休資産および賃貸用資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額に基づいて評価しております。

リ ー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

当 期 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,710 百万円	5,288 百万円	2,577 百万円

前 期 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,539 百万円	4,154 百万円	1,615 百万円

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

当 期

繰延税金資産

退職給付引当金	1,621 百万円
土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,034 百万円
賞与引当金	256 百万円
その他の他	971 百万円
繰延税金資産合計	5,126 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 3,712 百万円
繰延税金負債合計	△ 3,712 百万円
繰延税金資産の純額	1,413 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	377 百万円
固定資産－繰延税金資産	1,036 百万円

前 期

繰延税金資産

退職給付引当金	1,578 百万円
土地評価損	1,242 百万円
投資有価証券評価損	1,041 百万円
賞与引当金	243 百万円
その他	889 百万円
繰延税金資産合計	4,995 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 1,414 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,414 百万円
繰延税金資産の純額	3,580 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	333 百万円
固定資産－繰延税金資産	3,247 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%
試験研究費等の特別税額控除	△3.7%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%

前 期

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.3%
試験研究費等の特別税額控除	△3.0%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%

役員の異動（平成18年6月29日付 就任・退任）

1．取締役の異動

新任取締役

たに ぐち たか ひこ
谷 口 隆 彦（現 医薬事業部長 兼 長野工場長）

退任取締役

もろ おか しげ あき
諸 岡 茂 昭（現 医薬事業部担当 兼 医薬研究所長）

2．監査役の異動

退任監査役

さか た こう へい
坂 田 関 平